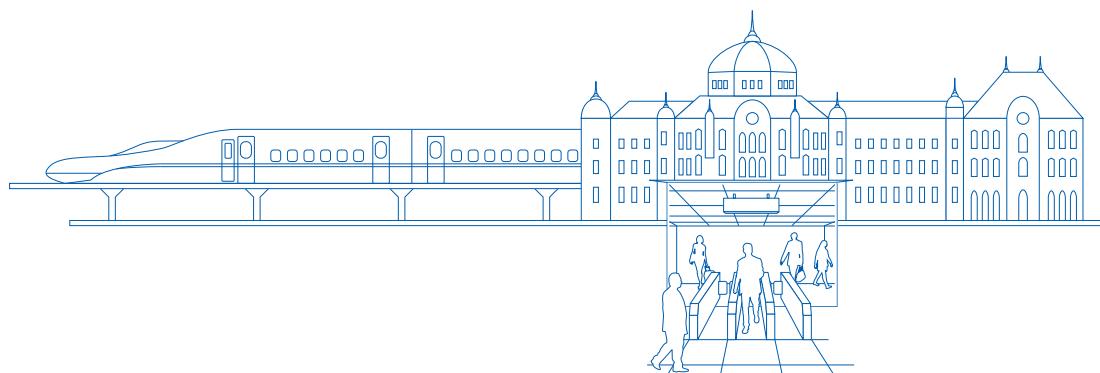


第80期 決算報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2021

重点実施テーマ

- 1.安全・品質とコンプライアンス
- 2.自ら考え行動する社員の育成
- 3.人と組織の連携で新たな価値創造
- 4.働きがいを実感できる職場づくり
- 5.環境経営の推進

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第80期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられたものの、変異株の感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。当建設業界における受注環境は、公共投資は弱含んでおり、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制や民間工事における低価格での受注競争が激化すること等により近年にない厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,723億円（前年同期比90%）となりました。

連結売上高は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により33億円増加した結果、1,735億円（前年同期比89%）となり、連結繰越高は1,445億円（前年同期比84%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結売上高は顧客の設備投資の抑制や前期に大型工事の完成が集中したことの反動等により1,702億円（前年同期比87%）となり、連結繰越高は過去最高の1,761億円（前年同期比102%）となっております。

利益については、前期に比べ工事採算性が低下したこと等により、連結営業利益は74億54百万円（前年同期比53%）、連結経常利益は87億3百万円（前年同期比57%）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億22百万円（前年同期比55%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、大宮操車場連動装置取替信号設備改良工事、高崎線岡部駅・本庄駅間電車線路修繕工事、市営地下鉄片倉変電所機器更新工事等を受注し、連結受注工事高は1,013億円（前年同期比91%）となりました。

連結完成工事高は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、品川駅中央新幹線送電線路設備改良工事、東北本線岩沼駅構内信号設備改良工事、(都営)浅草線馬込変電所変電設備更新工事等が完成し、収益認識会計基準等の適用により24億円増加した結果、1,001億円（前年同期比90%）となり、連結繰越工事高は791億円（前年同期

比82%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は976億円(前年同期比87%)となり、連結繰越工事高は1,007億円(前年同期比104%)となっております。

一般電気工事部門については、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、建設需要が高い工事等を中心に、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、高輪ゲートウェイシティ(仮称)まちエネ電気設備工事、うめきた2期区域開発事業北街区賃貸棟電気設備工事等を受注し、連結受注工事高は472億円(前年同期比96%)となりました。

連結完成工事高は、前期に大型工事の完成が集中したことの反動等がありましたが、JR目黒MARCビル新築電気設備工事、中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事等が完成した結果、426億円(前年同期比85%)となり、連結繰越工事高は470億円(前年同期比100%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は426億円(前年同期比85%)となり、連結繰越工事高は517億円(前年同期比110%)となっております。

情報通信工事部門については、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、楽天モバイル北海道地区基地局新設工事等を受注し、連結受注工事高は224億円(前年同期比79%)となりました。

連結完成工事高は、不感地対策工事の収束による反動等がありましたが、5Gアンテナインフラシェア通信設備新設工事等が完成し、収益認識会計基準等の適用により8億円増加した結果、279億円(前年同期比91%)となり、連結繰越工事高は181億円(前年同期比64%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は271億円(前年同期比88%)となり、連結繰越工事高は233億円(前年同期比83%)となっております。

今後の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気が持ち直していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると、また感染症による影響に注視が必要なが続くものと思われる。当建設業界においては、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれるものの次第に国土強靱化の推進等に係る予算の効果が発現すること、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われます。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制や民間工事における低価格での受注競争が激化すること等が予想され、依然として厳しい状況が続くなか、大規模な駅再開発関連プロジェクトが計画されていること等、民間設備投資が持ち直しの動きを見せていることから徐々に回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、第80期以降3年

間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2021」を策定しております。この経営計画では、副題として「ニューノーマルに挑む 変革」を掲げ、第81期より、安全・品質とコンプライアンス、自ら考え行動する社員の育成、人と組織の連携で新たな価値創造、働きがいを実感できる職場づくりに、環境経営の推進を加えた5つの重点実施テーマに基づき各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

各工事部門では、次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を始め、お客様のご要望にお応えできる提案や事業継続に対応したリニューアル提案営業を推進し、さらなる受注の獲得に努めてまいります。また、自社ビルでのZEB化で培った技術を活かし、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大も目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事等を受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長
安田 一成

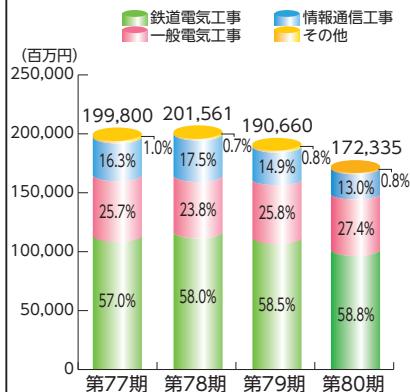


取締役会長
土屋 忠巳

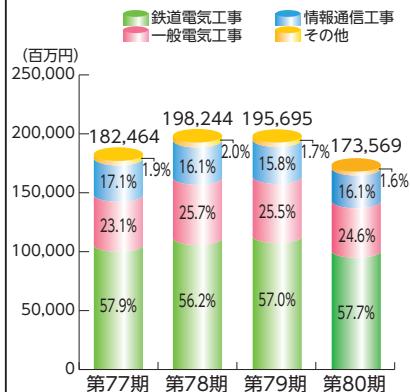
連結財務諸表等

業績の推移

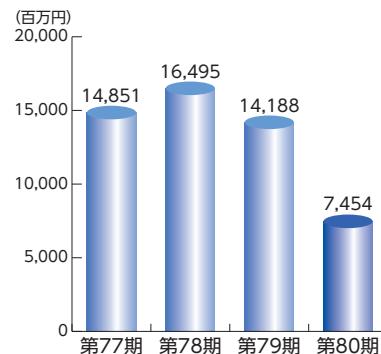
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

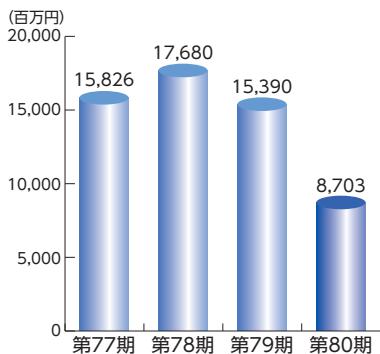


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第79期 (2021年3月31日現在)	第80期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	167,783	162,657
現金預金	6,457	5,588
受取手形・完成工事未収入金等	81,718	106,167
電子記録債権	2,302	902
有価証券	36,300	39,699
未成工事支出金等	36,369	6,071
その他	4,636	4,232
貸倒引当金	—	△5
固定資産	97,873	95,042
有形固定資産	47,761	47,163
建物・構築物	46,113	47,023
機械、運搬具及び工具器具備品	17,217	17,749
土地	17,402	17,218
建設仮勘定	353	59
その他	2,487	2,211
減価償却累計額	△35,812	△37,099
無形固定資産	2,690	4,881
投資その他の資産	47,421	42,997
投資有価証券	40,642	36,751
退職給付に係る資産	3,560	3,092
繰延税金資産	2,456	2,478
その他	767	679
貸倒引当金	△4	△4
資産合計	265,657	257,700

(単位：百万円)

科 目	第79期 (2021年3月31日現在)	第80期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	68,323	60,563
支払手形・工事未払金等	33,869	31,229
電子記録債務	12,415	11,061
短期借入金	100	100
未払法人税等	4,454	2,812
未成工事受入金	3,190	2,114
完成工事補償引当金	263	188
工事損失引当金	767	737
賞与引当金	6,433	6,251
役員賞与引当金	96	83
その他	6,732	5,984
固定負債	12,969	11,944
役員退職慰労引当金	100	101
繰延税金負債	1,281	505
退職給付に係る負債	10,191	10,001
その他	1,396	1,336
負債合計	81,293	72,507
(純資産の部)		
株主資本	158,723	161,669
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	142,462	145,409
自己株式	△25	△26
その他の包括利益累計額	12,816	10,698
その他有価証券評価差額金	11,568	9,298
退職給付に係る調整累計額	1,248	1,400
非支配株主持分	12,823	12,823
純資産合計	184,363	185,192
負債純資産合計	265,657	257,700

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第79期	第80期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
完成工事高	195,695	173,569
完成工事原価	166,835	151,905
完成工事総利益	28,860	21,664
販売費及び一般管理費	14,672	14,209
営業利益	14,188	7,454
営業外収益	1,205	1,259
営業外費用	2	10
経常利益	15,390	8,703
特別利益	115	243
特別損失	308	629
税金等調整前当期純利益	15,197	8,317
法人税、住民税及び事業税	4,887	2,836
法人税等調整額	216	147
法人税等合計	5,103	2,984
当期純利益	10,093	5,333
非支配株主に帰属する当期純利益	547	110
親会社株主に帰属する当期純利益	9,546	5,222

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第79期	第80期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	19,570	9,514
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,402	△6,644
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,742	△2,737
現金及び現金同等物の 増減額	7,426	131
現金及び現金同等物の 期首残高	34,615	42,041
現金及び現金同等物の 期末残高	42,041	42,173

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

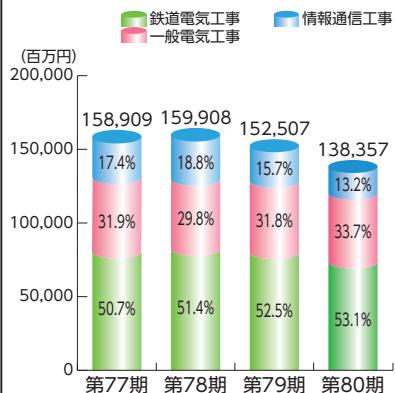
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	142,462	△25	158,723	11,568	1,248	12,816	12,823	184,363
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△2,276		△2,276					△2,276
親会社株主に帰属する当期純利益			5,222		5,222					5,222
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,269	152	△2,117	0	△2,117
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,946	△0	2,946	△2,269	152	△2,117	0	829
当 期 末 残 高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192

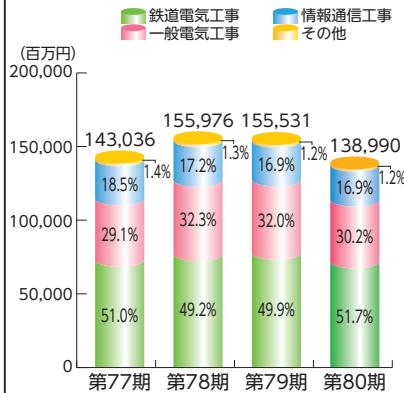
個別財務諸表等

業績の推移

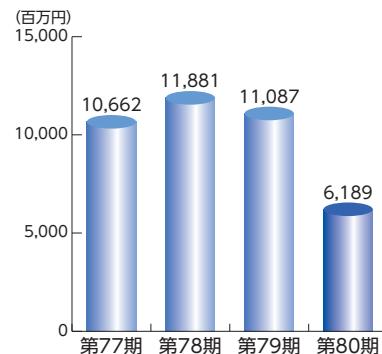
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

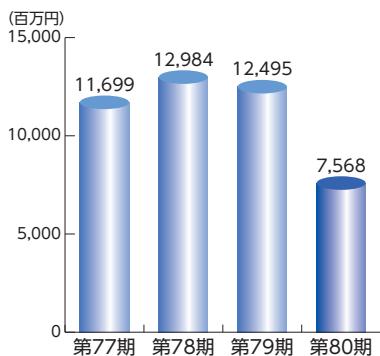


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第79期 (2021年3月31日現在)	第80期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	145,687	141,579
現金預金	1,715	1,759
受取手形	667	98
電子記録債権	2,301	898
完成工事未収金	69,757	95,835
有価証券	29,699	30,599
未成工事支出金	34,213	4,101
その他	7,331	8,291
貸倒引当金	—	△5
固定資産	65,843	62,865
有形固定資産	28,133	28,479
建物・構築物	12,914	13,705
機械・運搬具	2,437	2,347
工具器具・備品	685	778
土地	11,751	11,511
リース資産	100	111
建設仮勘定	243	25
無形固定資産	962	980
投資その他の資産	36,747	33,405
投資有価証券	24,300	21,055
関係会社株式	10,006	9,273
長期貸付金	167	123
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	138	61
前払年金費用	1,761	2,033
繰延税金資産	—	482
その他	374	376
貸倒引当金	△4	△4
資産合計	211,531	204,445

(単位：百万円)

科 目	第79期 (2021年3月31日現在)	第80期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	65,727	58,393
支払手形	885	1,234
電子記録債務	12,415	11,061
工事未払金	29,059	25,868
短期借入金	4,892	5,008
リース債務	21	25
未払法人税等	3,887	2,335
未成工事受入金	3,118	1,850
完成工事補償引当金	263	188
工事損失引当金	767	737
賞与引当金	4,818	4,590
役員賞与引当金	63	50
その他	5,534	5,440
固定負債	7,107	7,051
リース債務	77	83
繰延税金負債	361	—
退職給付引当金	6,236	6,577
資産除去債務	23	23
その他	407	366
負債合計	72,835	65,444
(純資産の部)		
株主資本	127,365	129,875
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	111,090	113,600
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	109,704	112,214
固定資産圧縮積立金	2,019	2,049
特別償却準備金	1	0
別途積立金	93,900	99,600
繰越利益剰余金	13,784	10,564
自己株式	△12	△12
評価・換算差額等	11,330	9,125
その他有価証券評価差額金	11,330	9,125
純資産合計	138,696	139,000
負債純資産合計	211,531	204,445

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第79期	第80期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
完成工事高	155,531	138,990
完成工事原価	133,942	122,775
完成工事総利益	21,588	16,215
販売費及び一般管理費	10,500	10,025
営業利益	11,087	6,189
営業外収益	1,411	1,390
営業外費用	3	10
経常利益	12,495	7,568
特別利益	96	242
特別損失	177	606
税引前当期純利益	12,415	7,204
法人税、住民税及び事業税	3,828	2,290
法人税等調整額	172	127
当期純利益	8,414	4,785

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,019	1	93,900	13,784	111,090	△12	127,365	11,330	138,696
当期変動額									
剰余金の配当				△2,276	△2,276		△2,276		△2,276
当期純利益				4,785	4,785		4,785		4,785
自己株式の取得						△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立	45			△45	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△14			14	—		—		—
特別償却準備金の取崩		△1		1	—		—		—
別途積立金の積立			5,700	△5,700	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,205	△2,205
当期変動額合計	30	△1	5,700	△3,219	2,509	△0	2,509	△2,205	304
当期末残高	2,049	0	99,600	10,564	113,600	△12	129,875	9,125	139,000

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	大宮操車場連動装置取替信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	高崎線岡部駅・本庄駅間電車線路修繕工事
西日本旅客鉄道(株)	奈良線新田駅・城陽駅間電気設備新設工事
横浜市交通局	市営地下鉄片倉変電所機器更新工事
沖縄都市モノレール(株)	沖縄都市モノレールインフラ外電気設備工事
(株) えきまちエナジークリエイト	高輪ゲートウェイシティ(仮称)まちエネ電気設備工事
(株) 竹中工務店	うめきた2期区域開発事業北街区賃貸棟電気設備工事
国土交通省	大分空港滑走路灯改良工事
三豊総合病院企業団	三豊総合病院企業団健診棟整備事業電気設備工事
楽天モバイル(株)	楽天モバイル北海道地区基地局新設工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅中央新幹線送電線路設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北本線岩沼駅構内信号設備改良工事
東京都交通局	(都営)浅草線馬込変電所変電設備更新工事
宇都宮市	宇都宮LRT電車線路設備工事
西五反田3丁目A棟新築工事共同企業体	JR目黒MARCBビル新築電気設備工事
西日本高速道路(株)	中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事
(独) 国立美術館	国立西洋美術館総合改修電気設備工事
塚本学院	大阪芸術大学キャラクター造形学科棟新築電気設備工事
東日本旅客鉄道(株)	川崎発電所新1号機配管新設工事
JR東日本ビルテック(株)	5Gアンテナインフラシェア通信設備新設工事

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	4,689名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,132	10.0
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,166	3.5
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,494	2.4
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381572	1,290	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.6

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(23,416株)を控除して計算しております。
 3. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が2020年6月30日現在で5,212千株(発行済株式総数の8.5%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
 4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が2016年10月14日現在で4,392千株(発行済株式総数の6.7%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス
<https://www.densetsuko.co.jp/>



UD
FONT
by MORISAWA

